



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭 TEL 095-824-1818
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,923	1.1	11,478	△5.8	6,825	1.7
27年3月期	49,358	0.8	12,183	29.8	6,712	11.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,204百万円 (△76.7%) 27年3月期 18,006百万円 (247.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.82	—	4.5	0.4	23.0
27年3月期	39.06	—	4.7	0.5	24.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,807,292	158,806	5.4	891.26
27年3月期	2,781,126	156,183	5.4	880.50

(参考) 自己資本 28年3月期 152,727百万円 27年3月期 150,940百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△28,314	67,527	△1,583	148,813
27年3月期	62,931	△27,726	△1,740	111,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	1,542	23.0	1.1
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	1,542	22.6	1.0
29年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		24.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△7.2	3,900	△41.4	3,000	△33.8	17.50
通期	47,800	△4.3	8,100	△29.4	5,600	△18.0	32.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	173,717,119 株	27年3月期	173,717,119 株
28年3月期	2,356,208 株	27年3月期	2,291,795 株
28年3月期	171,405,504 株	27年3月期	171,837,023 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,605	1.5	9,889	△7.8	6,575	1.7
27年3月期	40,981	△0.1	10,729	30.3	6,462	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.36	—
27年3月期	37.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,794,683		154,011	5.5			898.75	
27年3月期	2,768,911		150,133	5.4			875.80	

(参考)自己資本 28年3月期 154,011百万円 27年3月期 150,133百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,700	△7.8	3,500	△39.4	2,900	△34.1	16.92	
通期	39,500	△5.1	7,300	△26.2	5,500	△16.4	32.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

・当行は平成28年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. 役員の異動について	24

※ 平成27年度 決算補足説明資料

※ 平成27年度決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

平成28年5月19日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

平成27年度の我が国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けました。企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかに増加し、住宅投資は持ち直しの動きが見られました。また、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。一方、公共投資については高水準ながら緩やかに減少しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和を背景に、国内長期金利はマイナス圏内まで低下しました。為替相場は米国金融政策を巡る思惑などから、一時1ドル120円を超える水準まで円安ドル高が進行し、日経平均株価については、海外株価の上昇などにより20,000円台を回復しましたが、その後は原油価格や中国株式市場の下落、米国経済の先行き不透明感を背景とした世界的なリスク回避の流れを受けて大きく下落しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。生産面では、電子部品など一部に弱めの動きがみられるものの、造船は既往の受注を背景に高操業を維持しました。また、需要面では設備投資が増加し、住宅投資は持ち直しの動きがみられました。一方、公共投資については弱い動きとなりました。

観光面では、主要施設の集客施策が奏功したことに加え、国際クルーズ船の寄港増加、世界遺産登録効果などを背景に好調に推移しました。なお、雇用・所得環境は労働需給が緩やかな改善を続け、雇用者所得は持ち直すとともに、人手不足感が強まりました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の損益面につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は当行単体において貸倒引当金戻入益の減少があったものの、有価証券関係収益が増加したこと等により、前期比5億64百万円増加して499億23百万円となりました。

一方、経常費用は当行単体において預金保険料の減少を主因とした営業経費の減少があったものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、有価証券運用に関する資金調達費用の増加を受け、前期比12億70百万円増加して384億44百万円となりました。その結果、経常利益は前期比7億5百万円減少して114億78百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億13百万円増加して68億25百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前期比6億23百万円増加して416億5百万円となり、セグメント利益は前期比8億39百万円減少して98億89百万円となりました。

② リース業

経常収益は前期比60百万円減少して79億39百万円となり、セグメント利益は前期比9百万円減少して3億9百万円となりました。

③ 保証業

経常収益は前期比37百万円増加して9億1百万円となり、セグメント利益は前期比27百万円増加して7億52百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前期比1億1百万円増加して23億18百万円となり、セグメント利益は前期比1億10百万円増加して3億46百万円となりました。

・次期の見通し

平成28年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益81億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円、また、単体ベースで経常利益73億円、当期純利益55億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成28年3月末現在の水準をもとに予想しております。

また、信用コストは、通期で0億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な

要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高が個人預金・法人預金を中心に増加し、前期末比 224 億円増加して 2 兆 4,936 億円となり、貸出金が地元中小企業融資への取組みや個人向けローンの増強に注力し、前期末比 705 億円増加して 1 兆 5,217 億円となりました。

有価証券残高は国債残高の減少を主因に前期末比 780 億円減少し、1 兆 784 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加額が前期末比減少したこと等を主因に前期末比 912 億 46 百万円減少して 283 億 14 百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出の減少等を主因に前期末比 952 億 54 百万円増加して 675 億 27 百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは前期末比 1 億 56 百万円増加して 15 億 83 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 376 億 26 百万円増加して 1,488 億 13 百万円となりました。

③自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで 11.59%、単体ベースで 11.39%となりました。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社 6 社の計 7 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

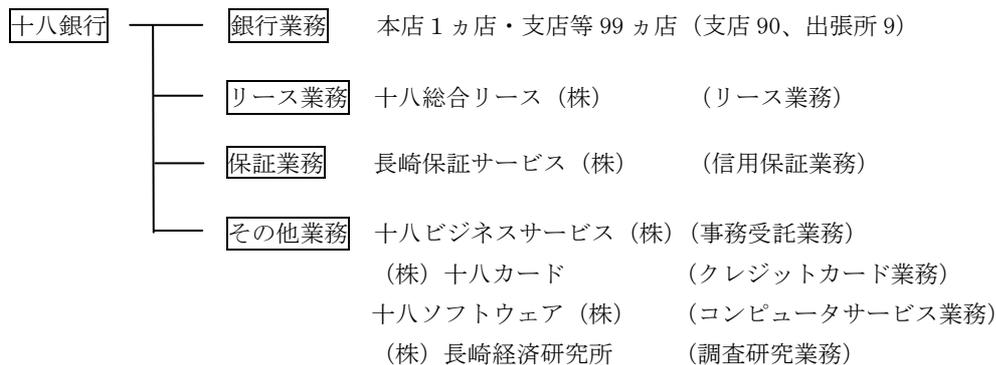
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

- 「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。
- 「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。
- 「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」において、目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

〔1st-Stage 最終年度の計数目標〕（平成28年度）

- ◆コア業務純益 70億円以上
- ◆当期純利益 35億円以上
- ◆自己資本比率 10%台後半以上（経過措置適用せず）
- ◆貸出金平残増加額 1,500億円以上（平成25年度比）
- ◆預金平残増加額（含むNCD） 1,600億円以上（平成25年度比）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月に中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」をスタートさせました。本計画では、揺るぎない経営基盤を構築するとともに、地域活力の創造への主体的な取り組み、お客さま満足度の高いサービスの提供により、地域ならびにお客さまとのつながりを深化させ、ともに成長していくことを基本方針に掲げ、最初の3年間を地域・お客さまとのつながりを深化させる1st-Stage、次の2年間を地域・お客さまとともに成長していく2nd-Stageの、5ヵ年計画といたしました。

また、本計画において、5つの重点的に取り組む事項を定め、これらを確実に実践していくことで、地域との共存共栄、お客さま満足度の飛躍的な向上を図り、当行の長期ビジョンである「長崎県のトップバンクとして、圧倒的に支持・信頼される銀行」を目指してまいります。

【重点的に取り組む事項】

- ① 質の高い商品・サービスの提供
徹底したお客さま目線による商品・サービスの提供、お客さまの利便性の追求を着実に実践していくほか、相談態勢の充実、付加価値の高い提案営業の強化等を図っていくことで、お客さまから選んでいただける銀行を目指してまいります。
- ② 地域と連携した経済活性化への貢献
地域の銀行であることの自覚と責任をしっかりと持って、グループ挙げて各種地域活性化プロジェクトに主体的に参画していくとともに、地域企業のライフステージに応じた支援を積極的に行うことで、地域との共存共栄を目指してまいります。
- ③ 営業力の強化
営業面、事務面のプロセス改革を実施することで営業活動時間の拡大を図り、お客さまとの接点の増加・木目細やかな提案活動等を実現させ、強固な営業基盤を構築してまいります。また、特に専門性の高い分野におきましては、専門スタッフを配置するほか、必要に応じて外部機関との連携等により、お客さまサポート体制の強化を図ってまいります。
- ④ 人材育成と働きがいのある職場づくり
お客さまとの信頼関係を構築できる人間力の高い「自律型人材」（環境変化に対し自ら主体的に考えて積極的に行動し成果を出せる人材）を育成するとともに全職員のモチベーションを高め、活力ある組織づくりに努めてまいります。
- ⑤ 安定的経営体質の構築
コストマネジメント強化と業務提携によるスケールメリットの追求、安心・安全な金融サービス態勢の構築、リスク管理・内部管理態勢の強化、コンプライアンス風土の醸成により、いかなる経営環境の変化にも対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利が長期化している環境のもと、収益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、金融緩和の継続等により、緩やかな景気回復の持続が期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は緩やかに回復しつつあるものの、今後は少子高齢化や人口減少などによる地域経済の規模縮小など大きな課題を抱えています。このような経営環境のなか、当行は地域の金融機関として地域プロジェクトへの積極的な参画と地域活性化への取り組みを強化していくとともに、地域企業のライフステージに応じた支援、地域のお客さまの利便性の向上に取り組んでおります。なお、当行は株式会社ふくおかフィナンシャルグループと、平成28年2月26日に経営統合の実現を目指すため協議・検討を進めていくことについて基本合意書を締結いたしました。両社は、九州・長崎が持つポテンシャル（魅力）を最大限に引き出すためには、九州経済の一体化の更なる進展が重要であり、そのためには、より強固な経営基盤の確立と広域かつ木目細かなネットワークの構築が必要であるという共通認識の下、地域と共に発展できる新しい地域金融グループの実現を目指すことに合意したものであります。それぞれの経営・事業ノウハウを相互に有効に活用することが、地域金融システムの維持・安定と地域経済の発展に貢献することに繋がり、また、九州を地盤とする確固たる金融グループを形成することがお客さまにより高品質なサービスを提供する源泉となり、企業価値の向上にも資するものと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	111,394	149,042
買入金銭債権	1,755	1,844
商品有価証券	103	57
金銭の信託	3,855	1,999
有価証券	1,156,461	1,078,434
貸出金	1,451,251	1,521,771
外国為替	4,986	2,366
リース債権及びリース投資資産	14,128	14,199
その他資産	13,191	15,351
有形固定資産	35,766	34,870
建物	7,978	7,476
土地	25,822	25,820
建設仮勘定	-	114
その他の有形固定資産	1,965	1,458
無形固定資産	1,178	1,161
ソフトウェア	469	336
その他の無形固定資産	708	825
退職給付に係る資産	3	2
繰延税金資産	467	355
支払承諾見返	6,618	5,628
貸倒引当金	△20,035	△19,793
資産の部合計	2,781,126	2,807,292
負債の部		
預金	2,390,941	2,423,720
譲渡性預金	80,242	69,883
コールマネー及び売渡手形	26,437	27,606
債券貸借取引受入担保金	49,958	53,649
借入金	35,108	35,361
外国為替	1,244	809
その他負債	23,195	20,021
役員賞与引当金	84	88
退職給付に係る負債	1,355	3,449
偶発損失引当金	183	147
睡眠預金払戻損失引当金	349	403
利息返還損失引当金	7	9
繰延税金負債	3,453	2,255
再評価に係る繰延税金負債	5,762	5,451
支払承諾	6,618	5,628
負債の部合計	2,624,942	2,648,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	75,396	80,728
自己株式	△669	△691
株主資本合計	119,039	124,349
その他有価証券評価差額金	21,740	21,694
繰延ヘッジ損益	△621	△1,996
土地再評価差額金	10,562	10,801
退職給付に係る調整累計額	218	△2,121
その他の包括利益累計額合計	31,900	28,377
非支配株主持分	5,243	6,079
純資産の部合計	156,183	158,806
負債及び純資産の部合計	2,781,126	2,807,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	49,358	49,923
資金運用収益	29,882	30,438
貸出金利息	19,825	19,478
有価証券利息配当金	9,865	10,721
コールローン利息及び買入手形利息	56	48
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	55	95
その他の受入利息	78	94
役務取引等収益	7,282	7,201
その他業務収益	9,108	9,953
その他経常収益	3,084	2,330
貸倒引当金戻入益	1,422	-
償却債権取立益	369	200
その他の経常収益	1,292	2,129
経常費用	37,174	38,444
資金調達費用	1,997	2,444
預金利息	1,118	1,087
譲渡性預金利息	131	127
コールマネー利息及び売渡手形利息	102	291
債券貸借取引支払利息	80	238
借入金利息	105	98
その他の支払利息	458	601
役務取引等費用	2,457	2,779
その他業務費用	848	1,624
営業経費	31,628	30,765
その他経常費用	243	831
貸倒引当金繰入額	-	191
その他の経常費用	243	640
経常利益	12,183	11,478
特別利益	9	66
固定資産処分益	9	66
特別損失	700	96
固定資産処分損	52	84
減損損失	647	11
税金等調整前当期純利益	11,492	11,448
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,505
法人税等調整額	1,496	1,265
法人税等合計	3,825	3,770
当期純利益	7,666	7,677
非支配株主に帰属する当期純利益	953	852
親会社株主に帰属する当期純利益	6,712	6,825

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,666	7,677
その他の包括利益	10,340	△3,473
その他有価証券評価差額金	9,492	△45
繰延ヘッジ損益	△164	△1,375
土地再評価差額金	582	288
退職給付に係る調整額	429	△2,340
包括利益	18,006	4,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,052	3,351
非支配株主に係る包括利益	954	852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345
会計方針の変更による累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,907	70,064	△736	113,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,208		△1,208
親会社株主に帰属する当期純利益			6,712		6,712
自己株式の取得				△516	△516
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△583		583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		583	△583		—
土地再評価差額金の取崩			410		410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,331	67	5,398
当期末残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622
会計方針の変更による累積的影響額				—			295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,917
当期変動額							
剰余金の配当							△1,208
親会社株主に帰属する当期純利益							6,712
自己株式の取得							△516
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,492	△164	171	429	9,929	937	10,866
当期変動額合計	9,492	△164	171	429	9,929	937	16,265
当期末残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			6,825		6,825
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,331	△22	5,309
当期末残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183
当期変動額							
剰余金の配当							△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益							6,825
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△1,375	238	△2,340	△3,522	835	△2,687
当期変動額合計	△45	△1,375	238	△2,340	△3,522	835	2,622
当期末残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,492	11,448
減価償却費	1,687	1,643
減損損失	647	11
貸倒引当金の増減(△)	△3,301	△242
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,651	△973
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△213	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	54
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3	1
資金運用収益	△29,882	△30,438
資金調達費用	1,997	2,444
有価証券関係損益(△)	△732	△307
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	2
為替差損益(△は益)	△15,104	8,367
固定資産処分損益(△は益)	43	17
商品有価証券の純増(△)減	△39	46
貸出金の純増(△)減	△74,121	△70,519
預金の純増減(△)	103,740	32,779
譲渡性預金の純増減(△)	15,212	△10,359
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	57	252
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△30	△22
コールローン等の純増(△)減	10,000	-
コールマネー等の純増減(△)	9,558	1,169
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,739	3,691
買入金銭債権の純増(△)減	464	△89
外国為替(資産)の純増(△)減	878	2,620
外国為替(負債)の純増減(△)	1,147	△435
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	170	△71
資金運用による収入	31,365	32,756
資金調達による支出	△2,015	△2,410
その他	△1,244	△6,998
小計	64,880	△25,591
法人税等の還付額	2	-
法人税等の支払額	△1,950	△2,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,931	△28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△422,513	△306,781
有価証券の売却による収入	267,923	242,662
有価証券の償還による収入	127,643	130,858
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	2,000	2,852
有形固定資産の取得による支出	△1,572	△1,245
有形固定資産の売却による収入	89	542
無形固定資産の取得による支出	△296	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,726	67,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,207	△1,544
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△516	△23
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△1,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,478	37,626
現金及び現金同等物の期首残高	77,709	111,187
現金及び現金同等物の期末残高	111,187	148,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社・子法人等株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社・子法人等株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社・子法人等株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動に係るキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	41,425	7,075	694	49,195	991	50,187	△264	49,923
セグメント間の 内部経常収益	179	864	207	1,251	1,327	2,578	△2,578	—
計	41,605	7,939	901	50,446	2,318	52,765	△2,842	49,923
セグメント利益	9,889	309	752	10,952	346	11,298	179	11,478
セグメント資産	2,794,683	21,192	6,538	2,822,414	7,614	2,830,029	△22,736	2,807,292
セグメント負債	2,640,671	18,866	3,241	2,662,780	4,657	2,667,437	△18,951	2,648,486
その他の項目								
減価償却費	1,796	30	7	1,834	10	1,844	△201	1,643
資金運用収益	30,266	102	1	30,369	152	30,522	△84	30,438
資金調達費用	2,381	108	—	2,489	19	2,509	△65	2,444
特別利益	66	—	—	66	—	66	—	66
特別損失	95	0	—	95	0	96	—	96
(減損損失)	11	—	—	11	—	11	—	11
税金費用	3,285	106	274	3,666	105	3,771	△0	3,770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,562	28	0	1,591	9	1,600	—	1,600

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,842百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等22,736百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等18,951百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	891.26
1株当たり当期純利益金額	円	39.82

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		158,806
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		6,079
(うち非支配株主持分)		6,079
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)		152,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株)		171,360

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,825
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	6,825
普通株式の期中平均株式数	千株	171,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	111,316	148,970
現金	43,739	44,754
預け金	67,577	104,215
買入金銭債権	1,755	1,844
商品有価証券	103	57
商品国債	39	-
商品地方債	63	57
金銭の信託	3,855	1,999
有価証券	1,157,513	1,079,287
国債	599,887	528,145
地方債	144,557	132,193
社債	206,818	178,747
株式	36,084	30,290
その他の証券	170,166	209,909
貸出金	1,459,259	1,530,510
割引手形	7,065	7,032
手形貸付	47,722	49,522
証書貸付	1,217,721	1,284,520
当座貸越	186,750	189,434
外国為替	4,986	2,366
外国他店預け	4,983	2,347
買入外国為替	-	18
取立外国為替	3	-
その他資産	4,831	6,130
前払費用	68	86
未収収益	2,852	3,031
金融派生商品	164	1,859
その他の資産	1,744	1,153
有形固定資産	36,063	35,323
建物	7,783	7,288
土地	24,911	24,909
リース資産	1,585	1,665
建設仮勘定	-	114
その他の有形固定資産	1,783	1,345
無形固定資産	1,091	1,073
ソフトウェア	691	733
リース資産	173	104
その他の無形固定資産	227	235
前払年金費用	3	232
支払承諾見返	6,415	5,442
貸倒引当金	△18,285	△18,553
資産の部合計	2,768,911	2,794,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,398,435	2,432,370
当座預金	101,568	110,710
普通預金	1,238,920	1,259,206
貯蓄預金	49,043	47,318
通知預金	7,738	6,758
定期預金	955,082	958,626
その他の預金	46,082	49,749
譲渡性預金	80,242	69,883
コールマネー	26,437	27,606
債券貸借取引受入担保金	49,958	53,649
借入金	26,997	26,695
借入金	26,997	26,695
外国為替	1,244	809
売渡外国為替	1,243	791
未払外国為替	0	17
その他負債	17,838	14,519
未払法人税等	1,375	1,130
未払費用	1,017	1,066
前受収益	836	841
金融派生商品	3,463	3,674
リース債務	1,860	1,896
その他の負債	9,284	5,910
役員賞与引当金	73	78
退職給付引当金	1,491	431
偶発損失引当金	183	147
睡眠預金払戻損失引当金	349	403
繰延税金負債	3,346	3,182
再評価に係る繰延税金負債	5,762	5,451
支払承諾	6,415	5,442
負債の部合計	2,618,777	2,640,671
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	74,782	79,863
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	67,250	72,331
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	157	161
土地特別積立金	136	132
繰越利益剰余金	16,956	22,037
自己株式	△669	△691
株主資本合計	118,431	123,491
その他有価証券評価差額金	21,740	21,694
繰延ヘッジ損益	△621	△1,996
土地再評価差額金	10,582	10,821
評価・換算差額等合計	31,701	30,519
純資産の部合計	150,133	154,011
負債及び純資産の部合計	2,768,911	2,794,683

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	40,981	41,605
資金運用収益	29,701	30,266
貸出金利息	19,638	19,291
有価証券利息配当金	9,871	10,736
コールローン利息	56	48
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	55	95
その他の受入利息	78	94
役務取引等収益	6,898	6,852
受入為替手数料	2,329	2,296
その他の役務収益	4,568	4,556
その他業務収益	1,444	2,198
商品有価証券売買益	7	2
国債等債券売却益	1,227	950
金融派生商品収益	209	1,244
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,937	2,288
貸倒引当金戻入益	1,299	-
償却債権取立益	358	170
株式等売却益	333	1,126
金銭の信託運用益	19	-
その他の経常収益	926	991
経常費用	30,252	31,715
資金調達費用	1,929	2,381
預金利息	1,120	1,089
譲渡性預金利息	131	127
コールマネー利息	102	291
債券貸借取引支払利息	80	238
借入金利息	36	34
金利スワップ支払利息	458	601
役務取引等費用	3,014	3,373
支払為替手数料	642	669
その他の役務費用	2,372	2,703
その他業務費用	848	1,624
外国為替売買損	80	102
国債等債券売却損	768	1,517
国債等債券償却	-	4
営業経費	24,228	23,363
その他経常費用	232	973
貸倒引当金繰入額	-	417
貸出金償却	8	39
株式等売却損	51	187
株式等償却	9	65
金銭の信託運用損	-	2
その他の経常費用	163	261
経常利益	10,729	9,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	9	66
固定資産処分益	9	66
特別損失	698	95
固定資産処分損	52	84
減損損失	646	11
税引前当期純利益	10,039	9,860
法人税、住民税及び事業税	2,090	2,130
法人税等調整額	1,486	1,154
法人税等合計	3,576	3,285
当期純利益	6,462	6,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△583	△583
その他資本剰余金の負の 残高の振替			583	583
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987	
会計方針の変更による 累積的影響額					295	295		295	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,874	69,700	△736	113,282	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,208	△1,208		△1,208	
当期純利益					6,462	6,462		6,462	
自己株式の取得							△516	△516	
自己株式の処分							0	0	
自己株式の消却							583	—	
その他資本剰余金の負の 残高の振替					△583	△583		—	
土地再評価差額金の取崩					410	410		410	
固定資産圧縮積立金の 積立			7			7		7	
土地特別積立金の取崩				△7		△7		△7	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	7	△7	5,081	5,081	67	5,148	
当期末残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190
会計方針の変更による 累積的影響額					295
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,485
当期変動額					
剰余金の配当					△1,208
当期純利益					6,462
自己株式の取得					△516
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の 残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					410
固定資産圧縮積立金の 積立					7
土地特別積立金の取崩					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,492	△164	171	9,499	9,499
当期変動額合計	9,492	△164	171	9,499	14,648
当期末残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431
当期変動額								
剰余金の配当					△1,542	△1,542		△1,542
当期純利益					6,575	6,575		6,575
自己株式の取得							△23	△23
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					49	49		49
固定資産圧縮積立金の積立			3			3		3
土地特別積立金の取崩				△3		△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3	△3	5,081	5,081	△22	5,059
当期末残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133
当期変動額					
剰余金の配当					△1,542
当期純利益					6,575
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					49
固定資産圧縮積立金の積立					3
土地特別積立金の取崩					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45	△1,375	238	△1,181	△1,181
当期変動額合計	△45	△1,375	238	△1,181	3,877
当期末残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011

7. 代表執行役及び役員の変動について

本年6月23日(木)開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、代表執行役及び役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 代表執行役の変動について(平成28年6月23日付)

氏名	新役職名	現役職名
みやわき まさとし 宮脇 雅俊	取締役会長 報酬委員長	取締役 報酬委員長 代表執行役会長
もり かつなり 森 甲成	取締役 代表執行役専務	取締役 常務執行役

※代表執行役の経歴は別紙をご参照ください。

(2) 役員の変動について(平成28年6月23日付)

① 取締役候補者(8名) (株主総会決議事項)

【役職】

取締役会長

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役(新任)

社外取締役

社外取締役

【氏名】

みやわき まさとし
宮脇 雅俊

もり たくじろう
森 拓二郎

もり かつなり
森 甲成

ふくとみ たかし
福富 卓

なかしま ひろあき
中島 博明

まつもと よしあき
松本 由昭

なんじょう ひろし
南條 宏

さいとう ひろし
齋藤 寛

【現役職名】

取締役 報酬委員長
代表執行役会長

取締役 指名委員長
代表執行役頭取

取締役 常務執行役

取締役 常務執行役

取締役 監査委員長

常務執行役 佐世保地区本部長

社外取締役 指名・監査・報酬委員

社外取締役 指名・監査・報酬委員

② 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会後の取締役会決議事項)

【指名委員会】3名

委員長 森 拓二郎

委員 南條 宏

委員 齋藤 寛

【監査委員会】3名

委員長 松本 由昭

委員 南條 宏

委員 齋藤 寛

【報酬委員会】3名

委員長 宮脇 雅俊

委員 南條 宏

委員 齋藤 寛

③ 執行役候補者（11名）※印は取締役兼任

（株主総会後の取締役会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役頭取	もり たくじろう 森 拓二郎	代表執行役頭取
※代表執行役専務（昇任）	もり かつなり 森 甲成	常務執行役
※常務執行役	ふくとみ たかし 福富 卓	常務執行役
※常務執行役（新任）	なかしま ひろあき 中島 博明	取締役 監査委員長
執行役	わしぎま てつや 鷺崎 哲也	執行役 統合準備室長
執行役	まつもと たかゆき 松本 隆行	執行役 本店営業部長
執行役	こが じゅんじ 古賀 淳二	執行役 福岡支店長
執行役	くろだ よしたか 黒田 義敬	執行役 諫早支店長
執行役（新任）	みつい かずあき 三井 一明	審査部長
執行役（新任）	いちのせ のぶひこ 一瀬 伸彦	住吉支店長
執行役（新任）	いちむら たかなり 市村 高成	市場営業部長

④ 補欠取締役候補者（株主総会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
補欠取締役	もとむら ただひろ 本村 忠廣	補欠取締役

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ全社外取締役の補欠取締役として選任するものです。

⑤ 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役 小川 洋

なお、小川 洋は株式会社長崎経済研究所 代表取締役社長に就任予定です。

⑥ 退任予定執行役

現 執行役 監査部長 山下 公一

なお、山下 公一は十八ソフトウェア株式会社 代表取締役副社長に就任予定です。

以 上

<別紙>代表執行役の略歴

氏 名	もり 森 かつ 甲 なり 成
生 年 月 日	昭和32年6月13日生
出 身 地	長崎県
最 終 学 歴	九州大学 法学部卒
略 歴	昭和55年 4月 十八銀行入行 平成15年 6月 時津支店長 平成16年 6月 秘書室長 平成17年 6月 次期システム移行統括部長 平成21年 3月 融資企画部長 平成21年 6月 審査部長 平成22年 6月 執行役審査部長 平成23年 6月 取締役 常務執行役
所有株式数	14,000株(平成28年3月31日現在)

以 上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし

宮脇 雅俊

(現 取締役 報酬委員長 代表執行役会長)

生年月日 昭和19年10月4日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和43年4月当行入行

観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取を経て

平成26年6月より現職

もり たくじろう

森 拓二郎

(現 取締役 指名委員長 代表執行役頭取)

生年月日 昭和30年2月28日生

出身地 長崎県

学歴 九州大学経済学部卒

略歴 昭和53年4月当行入行

佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、執行役本店営業部長、取締役常務執行役、取締役代表執行役専務を経て

平成26年6月より現職

もり かつなり

森 甲成

(現 取締役 常務執行役)

生年月日 昭和32年6月13日生

出身地 長崎県

学歴 九州大学法学部卒

略歴 昭和55年4月当行入行

大塔支店長、時津支店長、秘書室長、次期システム移行統括部長、融資企画部長、執行役審査部長を経て

平成23年6月より現職

ふくとみ たかし

福富 卓

(現 取締役 常務執行役)

生年月日 昭和34年4月27日生

出身地 長崎県

学歴 山口大学経済学部卒

略歴 昭和57年4月当行入行

大野支店長、秘書室長、営業統括部長、執行役本店営業部長を経て

平成26年6月より現職

なかしま ひろあき

中島 博明

(現 取締役 監査委員長)

生年月日 昭和34年8月13日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和57年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長、執行役審査部長を経て

平成26年6月より現職

まつもと よしあき
松本 由昭 (現 常務執行役佐世保地区本部長)
生年月日 昭和31年7月6日生
出身地 長崎県
学歴 関西大学経済学部卒
略歴 昭和54年4月当行入行
多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、
執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部長を経て
平成23年6月より現職

なんじょう ひろし
南條 宏 (現 社外取締役 指名・監査・報酬委員)
生年月日 昭和15年6月1日生
出身地 熊本県
学歴 大分大学経済学部卒
略歴 昭和39年4月 三菱造船株式会社入社
三菱重工業株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、
当行監査役を経て
平成19年6月より現職

さいとう ひろし
齋藤 寛 (現 社外取締役 指名・監査・報酬委員)
生年月日 昭和12年1月5日生
出身地 長野県
学歴 東北大学医学部卒
略歴 東北大学大学院医学研究科博士課程修了
昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手
環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、
長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て
平成21年6月より現職

補欠取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

もとむら ただひろ
本村 忠廣 (現 補欠取締役)
生年月日 昭和19年11月11日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和42年4月 株式会社長崎新聞社入社
取締役労務担当・総務局長、常務取締役、専務取締役、代表取締役社長を歴任

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役 指名委員長 代表執行役頭取)

取締役略歴に同じ

もり かつなり
森 甲成 (現 取締役 常務執行役)

取締役略歴に同じ

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役 常務執行役)

取締役略歴に同じ

なかしま ひろあき
中島 博明 (現 取締役 監査委員長)

取締役略歴に同じ

わしぎき てつや
鷺崎 哲也 (現 執行役総合企画部付部長兼統合準備室長)
生年月日 昭和37年11月16日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和60年4月当行入行
西福岡支店長、佐世保駅前支店長、秘書室長、総合企画部長、
執行役総合企画部長を経て
平成28年3月より現職

まつもと たかゆき
松本 隆行 (現 執行役本店営業部長)
生年月日 昭和38年4月18日生
出身地 長崎県
学歴 早稲田大学商学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
貝津支店長、思案橋支店長、北支店長を経て
平成26年6月より現職

こが じゅんじ
古賀 淳二 (現 執行役福岡支店長兼福岡地区本部長)
生年月日 昭和35年9月23日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和59年4月当行入行
大野支店長、東長崎支店長、営業統括部長、福岡支店長兼福岡地区本部長を経て
平成27年6月より現職

くろだ よしたか
黒田 義敬 (現 執行役諫早支店長)
生年月日 昭和38年3月31日生
出身地 長崎県
学歴 高知大学人文学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
下関支店長、諫早支店長を経て
平成27年6月より現職

みつい かずあき
三井 一明 (現 審査部長)
生年月日 昭和38年5月1日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
長崎漁港支店長、佐世保支店長を経て
平成26年6月より現職

いちのせ のぶひこ
一瀬 伸彦 (現 住吉支店長)
生年月日 昭和38年4月10日生
出身地 長崎県
学歴 慶應義塾大学商学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
竹松支店長、浦上支店長を経て
平成25年6月より現職

いちむら たかなり
市村 高成 (現 市場営業部長)
生年月日 昭和38年5月31日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和62年4月当行入行
西福岡支店長、東京支店長を経て
平成25年6月より現職